

2021 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

兵庫県多可郡多可町長 吉 田 一 四

提案全体のタイトル	YUTAKAな自然の中で希望とイノベーションあふれるところ 豊かな SDGs 未来まち・多可
提案者	兵庫県多可町
担当者・連絡先	担当者の所属 定住推進課 氏名 小西 小由美 電話番号 0795-32-4776 ファックス番号 0795-30-2046 メールアドレス teijyu@town.taka.lg.jp

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

○ 概要

本町は兵庫県のほぼ中央に位置し、東西 13 km、南北 27 km、総面積は 185.19 km²で、うち約 80%が森林である。町の中央を加古川の支流である杉原川・野間川が南北に流れ、流域に 62 の集落が点在する。2005(平成 17)年、多可郡中町・加美町・八千代町が合併し、多可町となった。

○ まちの立地

中国自動車道 滝野社 IC や加西 IC から約 30 分のところにあり、神戸や大阪から車で約 90 分、姫路からは約 60 分と比較的都市部に近く、1993(平成 5)年日本初の滞在型市民農園がオープンするなど都市農村交流の場を提供してきた。棚田を一望できる「クラインガルテン岩座神」、広々とした山あいでの四季を感じながら暮らすことができる「ブルーメンやまと」など4施設を有し、120 世帯が利用している。また、2013(平成 25)年、多可町と丹波市を結ぶ清水坂トンネルが開通し、北近畿豊岡自動車道経由で氷上 IC から多可町北部まで車で約 30 分と、神戸・大阪へのアクセスが便利になった。

町内に鉄道は無く、隣接する西脇市・福崎町・神河町・丹波市の JR 各駅から車で約 20～30 分程度、公共交通は路線バス 3 路線、コミュニティバス 1 路線のみである。なお本町の車移動制約者は、約 7,000 人となっている。しかし、逆に鉄道が無いという条件によって駅前の宅地開発などがされることなく、日本の原風景のような自然が残されており、最近、移住先として選ばれる理由にもなっている。



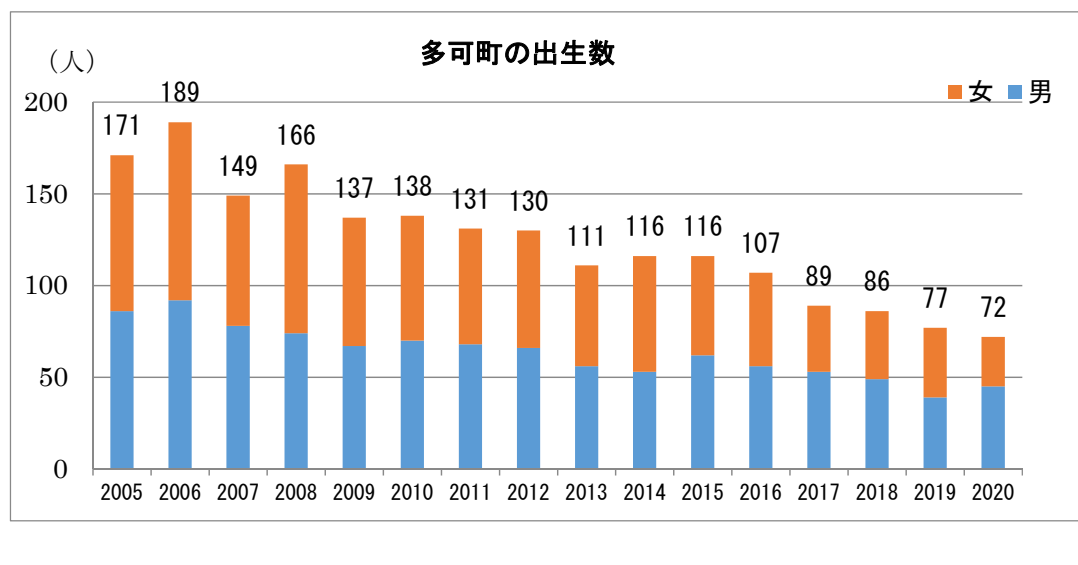
○ 人口動態

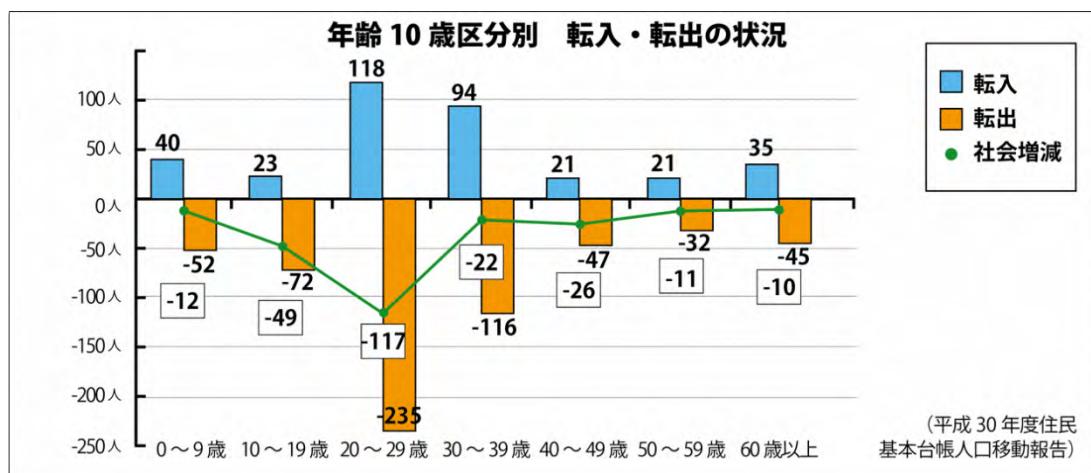
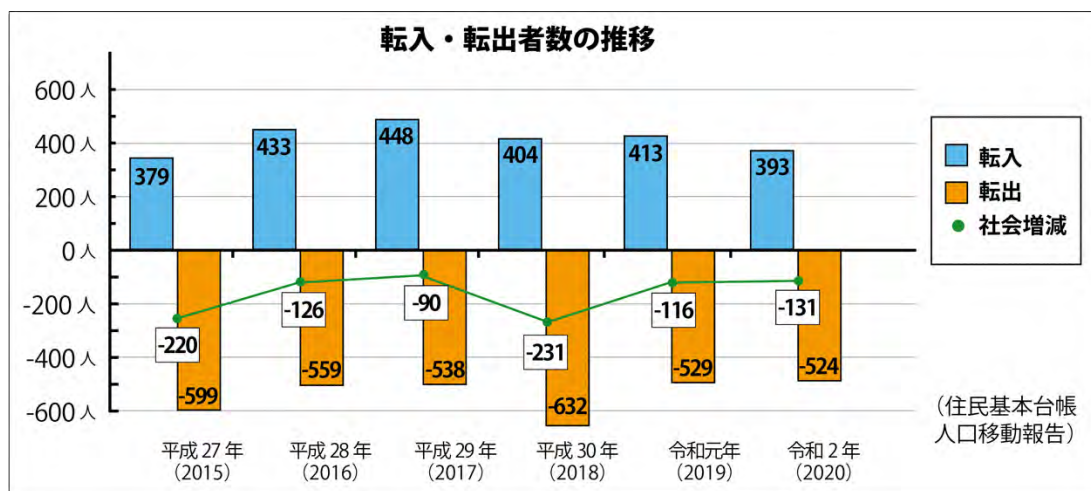
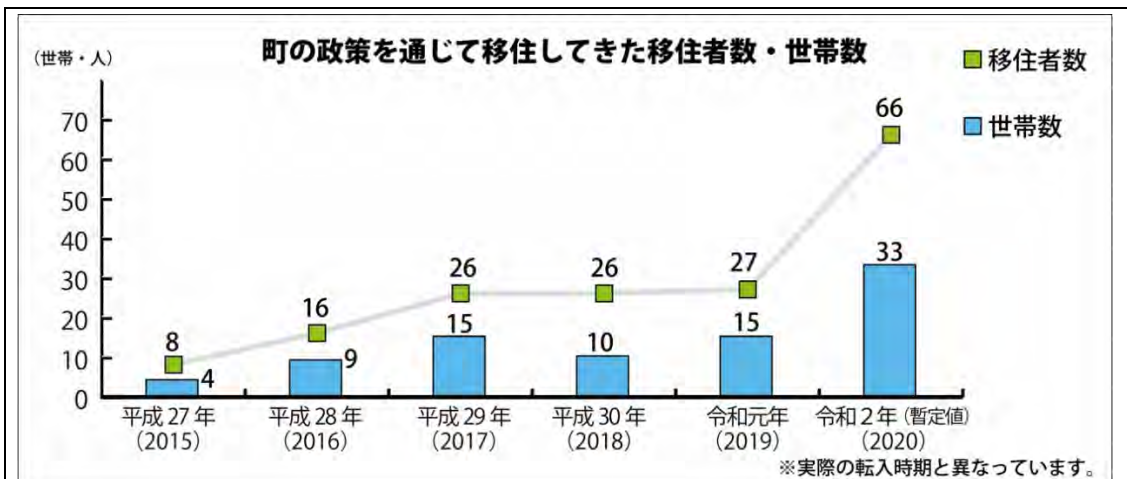
本町の人口は 19,402 人で、2005(平成 17)年多可町発足時から 15 年間で約 5,000 人減少した。出生数も 2006(平成 18)年の 189 人をピークに、2020(令和 2)年には 72 人となっている。

中国山地の山々と農地や古民家が連なる景観が四季折々に美しく、かつ都市部にも近いことから、「ちょっと便利な田舎」として、近年、移住者が増加傾向にあるが、依然、転出超過が続いている。20～29 歳の転出が最も多く、次いで 30～39 歳となっている。転出先は県内が 40.9%を占めている。町内に高校が一校しかなく、大学進学と同時に町外へ出てしまうことも大きな要因のひとつとなっている。

(人)

	国調人口					推計人口
	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)
人 口	25,440	25,331	24,304	23,104	21,200	19,402
5 年ごとの 人口減少数		-109	-1,027	-1,200	-1,904	-1,798





○ 産業構造

本町の産業構造を産業分類別就業人口からみると、産業分類別就業人口は、2015(平成27)年は、10,729人となっており、1995(平成7)年以降減少傾向が続いている。

産業3分類別の割合では、第1次産業が3.7%、第2次産業が41.0%と全県や北播磨地域平均と比較して大きく、第3次産業が51.0%と小さくなっている。1995(平成7)年以降は第2次産業が縮小し、第3次産業の割合が増大している。

また、産業大分類別の就業人口では、2015(平成27)年は、「製造業」が34.8%と最も多くなっているが、2010(平成22)年から2.5ポイント減少している。逆に増加している業種は「医療・福祉」で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

平成25年工業統計調査で付加価値額を見ると、金属製品製造業が約21億円で最も多く、機械器具関連製造業では、輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業を併せると約34億円となっている。

○ 地域資源

本町は温暖な気候を背景に、農業、林業、織物業(播州織)などが時代の趨勢とともに主役を交代して続いてきた。特に播州織は、第二次世界大戦後、本町に「ガチャマン」と呼ばれる未曾有の好景気をもたらし、全国から女性工員が集まり、文化面でも大いに栄えた。町外の人たちが出入りし、外部の人に触れる機会が多かったためか、住民の人柄は移住者曰く、「気さくで温かい」「適度な距離感を保ってくれる」とのことで、住民が丁寧に守り育ててきた景観と相まって本町の魅力の一つとなっている。

本町のうち旧加美町、旧八千代町の区域がテレビ難視聴地域のため、本町全域に光ファイバーが敷設しており、EO光((株)オプテージ)のサービス区域として1ギガコースの接続が可能である。

・酒米の王様「山田錦」発祥のまち

日本一の酒造好適米「山田錦」は、多可町南部で発見された酒米「山田穂」を母として1923(大正12)年に誕生し、1936(昭和11)年に命名された。この「山田穂」は山田勢三郎翁が発見し、名付けたことから、本町が山田錦発祥のまちとされている。「山田錦」は全国の蔵元へ出荷されており、中には特定蔵元との酒米取引(村米制度)に50年以上取組む集落もある。山田錦の約6割を生産する兵庫県は、気候・地形・土壌などの自然条件が適しており、特に多可町産の「山田錦」は、きめが細かく芳醇な味わいが特徴として知られている。山田錦が誕生してからちょうど70周年を迎えた2006(平成18)年には、地方自治体として初めて「日本酒で乾杯のまち」を宣言した。

・手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち

清流「杉原川」で晒したコウゾで作られた杉原紙は、平安時代から、公家や武家、大寺院など幅広い層に普及し、江戸時代に生産の最盛期を迎えた。大正末期に一旦途絶えたが、1970(昭和45)年、最後に杉原紙を漉いていた人物から当時の技術を継承して杉原紙は復興し、1972(昭和47)年、町立「杉原紙研究所」が設立された。1983(昭和

58)年に兵庫県重要無形文化財に認定、1993(平成5)年には兵庫県伝統工芸品に指定され、現在、国の重要無形文化財の指定を目指しているところである。毎年町内の全小学生は一人ひとり手漉きで杉原紙の卒業証書を作っており、住民は、原材料であるコウゾの「一戸一株栽培運動」を行うなど、杉原紙の文化や技術の保存継承に携わっている。最近では、新庁舎に壁紙やランプシェードとして杉原紙をあしらい、新しい魅力を発信したり、西国三十三所巡礼の納経帳を作る体験型プランを登場させるなど、杉原紙のさらなる普及発展を模索している。

・国民の祝日「敬老の日」発祥のまち

1947(昭和2)年、旧野間谷村村長の門脇政夫氏(故人)が、長年社会に貢献してきたお年寄りに敬意を表すとともに、知識や経験を伝授してもらおう場として、農閑期で、気候も良い9月15日を「おとしよりの日」と定めた。本町では毎年、喜寿敬老会、おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展を開催するなど、敬老精神を受け継ぐ取組を実施している。2013(平成25)年には、歌詞を町内の子どもたちから、また、作曲を全国から募集し、敬老のうた「きつとありがとう」を制作した。2016(平成28)年には敬老の日制定50周年を記念し、秋篠宮ご夫妻ご臨席のもとで、子どもたちが「きつとありがとう」を披露した。あわせて「敬老文化のまち宣言」を行い、高齢者が生涯活躍できるまちを目指している。

○ 共助を生み出すコミュニティ

本町には、遅くとも江戸期から組織された集落自治組織が現在62集落あり、集落内の農地保全や集落所有の山林の維持管理・経営のほか、地域活動、消防団との協働による防災活動などを自主的に行っている。

2016(平成28)年に、高齢者や障がい者が支援を必要とする生活補助事業などを行い、生涯住み慣れたまちで安心して住み続けることができる地域づくりを目的として、1つの集落から「NPO 法人じ〜ば」が立ち上がった。こうした団体は現在3つとなり、地域共生社会の実現に向けて活動を続けている。

(今後取り組む課題)

1 カーボンニュートラルと融合したSDGs事業の推進

2050年に向け、日本はカーボンニュートラルを達成する目標を掲げている。これまで本町は、「伐って、植え、育てる」を繰り返し良質な立ち木を育ててきた。森は木材を生産するだけでなく、土砂災害を防ぎ、豊かな水源を育み、大気中のCO₂を吸収してくれる。町面積の80%を占める森林でこれまで200年にわたりCO₂削減の一端を担ってきたが、人口減少と高齢化の影響で持続可能なカーボンニュートラルの維持が危ぶまれている。今回の取組では、多可町の強みとこれまでの経験を活かした「ポジティブなカーボンニュートラル事業」を展開する。

多可町は森に囲まれ、畑や田んぼなど、農業が主要産業となっている。林業も主要な事業であり、針葉樹の森の多くは整備され、林業資源は国内でも有数である。人材育成事業や古民家再生事業の推進は、森林資源の整備が同時に進められる事業の組み立てとなっている。

本事業で導入を検討する移動弱者支援のための移動手段には、CO2を排出しない電気で稼働する手段を用いることとする。

2 人口減少と経済の低迷

2020(令和2)年、本町の出生数は72人という衝撃的な数字であった。人口減少対策のため、町は2016(平成28)年度に定住推進課を設置、同年9月から、移住者のご夫妻に移住希望者の案内役と集落へのつなぎ役として「多可町・定住コンシェルジュ」を委託し、官民連携で移住希望者獲得への施策を開始した。

2019(令和元)年度からは少子化対策担当理事を置き、全庁的に少子化対策、子育て施策拡充に取り組んでいるところであるが、日々、安心・安全な暮らしができる環境づくりとともに、働きながら安心して子育てができ、かつ若年・子育て世帯に選ばれるまちづくりをさらに進める必要がある。昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあってか、若年層の移住希望者が増えており、リモートワーカーや自然豊かな地域で子育てをしたいという移住者の心を掴むことが重要である。あわせて、ワークライフバランスを追求しながらの創業・起業の促進や、住宅ストックを効果的に提供できる体制整備を開始している。

3 個性を活かす教育環境や高齢者の生きがいづくりの確保

本町に若年層を呼び込み、転出を抑制するために、教育環境を充実させる必要がある。現在、町内外から多くの来場者を集める余暇村公園内で森のようちえん「こころね」が活動するなど、森林を活用した自然教育が実施されている。若い子育て世代の中には、自然環境の中で土や森に直接触れることができる体験型の教育を希望している人たちも多く、森のようちえんに子どもを通わせることを目的にして本町に移住を決める家族も見受けられる。こうした多可町が誇る自然環境を活かした体験教育やSDGs達成の担い手となり、カーボンニュートラルを達成するための次世代を育成する教育など、人間が本来、生きるために必要とする力を養うことができる特色ある教育の推進を図っている。

一方、高齢化率は36.6%であり、町内全域の自然を舞台に、健康保養地クアオルト事業として健康ウォーキングなどを行っているほか、加西市と連携した「加西・多可健幸アプリ」による健康づくり事業を実施しているが、生きがい・健康づくりのためだけでなく、元気な高齢者が、主体的に教育や福祉面でも社会参加することが求められる。

また、少子高齢化、核家族化により、多可町の伝統的な住民自治の存続自体が難しくなりつつある集落も増加してきており、集落自治組織の弱体化が懸念される。定住コンシェルジュによる移住者と地元集落との事前の懇談など、新しく住民となる人々を既存の集落にうまく溶け込ませるための工夫も行っているが、それぞれの集落が現代にふさわしい持続可能な新たな地域コミュニティを自ら考え、形成する必要がある。

平成 30 年度から地域共生社会づくりの実現を目指して、地域互助活動向上住民研修会(コークゼミ・あったかは一とらいん)を開催しているが、これまで以上に住民互助団体創設の流れを加速させる必要がある。

4 地域資源の有効活用

本町の林業の歴史は古く、1782(天明 2)年に造林の記録が残されており、県内最古の林業地である。町面積の 80.6%を森林(14,934ha)が占め、うち 61%がスギ・ヒノキなどの人工林である。人工林の 7 割が利用可能な時期を迎えているが、外材の流入による木材価格の低迷により、利用されない状態が続いている。良質なヒノキが多数植樹されている地域として、今後、地元産ヒノキ材の需要喚起策が必要である。森林整備としての間伐の遅れは、土砂災害にも繋がりがかねないことから、木材の有効活用や災害に強い森づくりが急がれている。この森林整備は多可町の目指す「ポジティブなカーボンニュートラル」を達成するための基盤的政策である。

なお、間伐材価格は、地球温暖化対策からチップ材の需要が増えて下げ止まっており、カーボンニュートラルに資するバイオマス燃料としての利用など引き続き推進しながら、森林の整備を図る必要がある。

一方で、本町には県下第 2 位の規模の「北はりま森林組合」もあり、木や森に触れることができる豊かな環境が広がっている。環境教育の観点から、幼児期から原体験としての木材との関わりを深め、豊かな暮らしづくり、社会づくり、森づくりに貢献する住民を育成するための基盤は整っている。

人口減少などの影響から、空き家の数は現在 500 戸を超えており、放置すれば近隣住民の生活に影響を及ぼすことも懸念される。人に優しい天然素材で作られた空き家となった古民家は移住者に人気がある。地元の建築業者が町産の木材を利用してこれらの古民家を改修するシステムを構築することができれば、伝統工法の継承と町産木材の利活用が図られ、地域内の経済循環に結びつく可能性がある。豊かな森林資源と、ガチャマン時代の好景気に建造された上質な古民家は、他地域のそれと比べても明らかに品質と技術に優れた建造物であり、伝統的な日本の生活スタイルに関心がある都市部から移住を希望する人たちに高い人気を博している。また、これらの古民家を維持することは建築史的にも重要であり、このまちの景観を保持することにもつながる。

農業では、販売農家のうち兼業農家が 85%であり、高齢化も進んでおり、山に近い場所から放棄田が増え、獣害が増加している。担い手不足であった牧草地を開墾し、

2008(平成 20)年に開園した「ラベンダーパーク多可」は、西日本最大級の規模を誇るラベンダー園で、そこで精製されるオイルの材料となるラベンダーは各集落でも作付けされている。山際での栽培に適しているコウゾやラベンダー等の作付けの拡大を図り、杉原紙の新たなブランディングやラベンダーオイルの効能による認知症予防商品の開発、ラベンダーと杉原紙とのコラボレーションなど、地域資源を活かした 6 次産業化による経済活性化が課題である。

上質な水に育まれた多可町産山田錦については、オープンイノベーションを通して付加価値をつけ、国内のみならず海外でも販路開拓を行う。

また、兵庫県で最大の乳用牛を飼育する(株)箸荷牧場に、(株)コープ環境サービスが家畜糞尿を利用したバイオガス発電施設を開設する予定であり、カーボンニュートラルの達成に資する資源循環に関する取組は本町各地で始まっている。

西脇市と共同で建設する新ごみ処理施設での熱エネルギーの有効活用についても、農業振興なども視野に入れて検討していくべき課題であり、カーボンニュートラルの達成と SDGs の推進とともに資源循環型社会経済へ向けた切り替えを加速させる必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

- ・日本の原風景を残しつつ、比較的都市部に近いという地域特性を活かし、都市部への出張も可能な中で、四季を感じながら日常生活を営むことができる環境を維持する。これまでこのまちが守り通してきた自然と共生する生活スタイルを、SDGs の推進によって新たな魅力として再構築し、水と緑を守り、心と体の健康が保持できるまち、カーボンニュートラルを指向した地域を創生。
- ・オンライン化が進み、自然の恩恵を受けて「TAKA みらい学校」で豊かな心を育む木育と、将来直面する課題に対して具体的な解決策を見出すことができる高度な専門性を持った STEAM 教育を受けることができるまち。子育て世代をはじめ、多可町の未来を共に支えてくれる人材に選ばれるまちを目指す。
- ・自立できる移動手段が確保され、新たに導入されたポイント型デジタル地域通貨により子どもから高齢者まで学び、教えあい、地域で気軽に助け合えるしくみを実現。SDGs の視点を持った人材が活躍することにより、起業や商品開発が進み、地域が活性化する。新たなイノベーションによって雇用先が増えることで、一度は都市部に出て行った人が帰ってきたくなるまち。
- ・デジタル地域通貨(ポイント)をマイナポイントと紐づけして域外の経済との関連性を維持するとともに、そのポイントの流通状況を分析・活用して SDGs 事業の進捗状況を一元

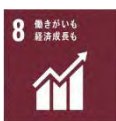



管理可能なシステムを構築し、地域内経済の循環とともにポイントの流通量を基盤とする EBPM(Evidence-based Policy Making エビデンスに基づく政策立案)の実現を図り、持続可能なまちづくりに資する。限られた予算の中で最適配分を随時見直しつつ、夢や希望を持って生涯自立して元気で心豊かに過ごせる、幸福度の高いまち。

・デジタル地域通貨(ポイント)がマイナポイントと紐づけされることで、現在導入されている健幸ポイント(この時点では顔認証技術などを利用したリモート型のバイタル情報の収集が可能となっている)がマイナポイントに紐づけされる。このことによって、住民の健康情報の一元管理に向けた環境整備が整うまち。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※KPIは暫定的な目標を設定しており、令和3(2021)年度第2次多可町総合計画の基本計画見直しに伴い再設定する予定である。




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.3	指標: 製造業の産業中分類にみた事業所数
		現在(2018年): 1,155 事業所
 8 働きがいも 経済成長も	8.3	指標: 新規起業・創業数
		現在(2018年): -
 9 自然と共生する まちをつくらう	9.4	指標: 自然エネルギーを利用した持続可能な輸送システムへのアクセス
		現在(2020年): タクシー
 15 住の豊かさも 守ろう	15.2	指標: スマート古民家の数
		現在(2020年): 0件

・新規移住者や域外のサポート企業が参加する「多可町オープンイノベーションプラットフォーム」を本事業のベースとして創設し、地域の伝統産業である播州織、杉原紙の新たな製品を創出し、新しい販路を開拓、販売量を拡大して、若者がSDGs事業に参加することで技術の伝承問題を解決する。


- ・多可町オープンイノベーションプラットフォームから、新規事業の創出や、これまでの事業の新たな展開を生み出し、新しい事業への挑戦が可能な環境を整備する。
- ・新規技術や新しい保険商品を利用して、電動カートや遊休自動車などにより、移動弱者が家から公共交通機関までのアクセスを支援する単距離移動支援制度を導入し、カーボンニュートラルを目指すとともに高齢者が自主的に移動可能な環境(ファーストワンマイル)を整備する。
- ・ポイント型デジタル地域通貨を町内で消費する仕組みにして町内経済の循環を図るとともに、住民相互の助け合いや地域貢献の意識向上を図って、地域で人材が有効に活躍できるまちをつくる。
- ・地域の景観を構成している良質な古民家を、町産木材を使用して町内建築業者で改修し、提供することで林業の活性化を図るとともに、移住者増加により古民家の保全・活用が進む。また、スマート古民家が増えることにより、全ての世代の人や環境にやさしいライフスタイルを提唱する SDGs 未来まちとしての活性化を図る。
- ・すでに益田市で実施されているスマートシティ事業の実証実験を受け、バイタルデータを活用した健康管理や見守り、スマート農業などを実施し、まちの経済を活性化する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 4 質の高い教育を みんなに	4.1	指標: 将来の夢や目標を持っている児童生徒数(小6・中3)	
	4.5	現在(2019年): 小学校 86% 中学校 70%	2030年: 小学校 90% 中学校 80%
		指標: 全国学力・学習状況調査における全国比 100 以上	
		現在(2018年) 小学校(国語 94、算数 93)% 中学校(国語 90、数学 98)%	2030年: 小学校(国語 100、算数 100)% 中学校(国語 100、数学 100)%
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.1	指標: デジタル地域通貨事業数	
		現在(2020年): 1事業 (「健幸ポイント」)	2030年: 5事業
 11 住み続けられる まちづくりを	11	指標: 社会増減数	
		現在(2018年): -247人	2030年: -50人

- ・「TAKA みらい学校」で地域の高齢者や教員 OB・OG などが講師として関わることで、子どもたちが誰かに支えられていることを実感し、自己肯定感や将来こういう大人になりたいという夢を持つ力を高め、教える方も生きがいを持って幸福に過ごせるまちを目指す。
- ・若者を増やし、減らさないまちとして、若者に選ばれる最先端の教育や、自然とテクノロジーを融合させた、この地域でしか受けることのできない特色ある教育などを展開する。課題解決に向けて考え、世界につながるができる環境を整備することで SDGs の視点を持ち、将来に向かって夢や希望を持つ子どもの数を増やす。
- ・特色ある教育により、若年・子育て世帯の定住や出生数の増加を図るとともに、学力も向上させる。
- ・最先端の技術や知識を持った多くの大人に関わることで、このまちにいて自分のやりたいことが実現できる、このまちだからこそ都会ではできない最先端の仕事ができるという新たな価値観とチャレンジ精神を育む。
- ・地域共生社会の理念が浸透し、地域共生を推進するようにブロックチェーン技術を基礎とするポイント制のデジタル地域通貨を導入し、住民同士が相互に支えあう環境を整備し、その活動を促進する。
- ・新しいことに挑戦でき、こころ豊かに過ごせるまちとしてまちの魅力や価値を向上させることにより、町外から多くの人材に選ばれるまちになり、持続可能な人口構成で推移する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1 15.2	指標: 森林整備面積	
	現在(2017年): 210ha/年	2030年: 260ha/年
	指標: 耕作放棄地率	
	現在(2017年): 1.8%	2030年: 1.0%

- ・動植物由来の再利用可能な有機性資源の利活用策として、(株)コープ環境サービスにより、本町の「箸荷牧場」で乳牛糞によるバイオガス発電事業が 2021(令和3)年度から稼

働予定である。農業面、環境面、教育面で SDGs に大きく貢献をする取組であり、引き続き循環資源利用を図り、カーボンニュートラルを目指す。

- ・ごみ焼却による熱利用や発電、バイオマス発電などを利用してエネルギーを回収することにより、化石燃料の使用を抑制し、温室効果ガスを削減する。西脇市と共同で建設する新ごみ処理施設では、ごみの燃焼によって生じる熱エネルギーを有効利用する調査・研究がなされ、周辺地域での活用や経済性も十分に考慮する検討を進め、カーボンニュートラルの達成を目指す。
- ・ごみ処理の過程における温室効果ガスの主な排出源は、収集・運搬時の石油系燃料の使用、ごみの燃焼とその際の助燃用燃料の使用及び電力の使用等である。今後、収集・運搬の効率化をさらに図り、燃費の向上と温室効果ガス削減に向け、ハイブリッド収集車両の導入を促進する。また、生ごみの水切りを励行するほか、堆肥等の資源化や廃プラスチック等の石油化学製品の焼却量減を各家庭に協力を呼びかけ、化石燃料の使用を抑制しカーボンニュートラルを目指す。
- ・未来に負の遺産を残すことなく、誰もが希望を持てる持続可能な社会の実現に向けて、森林や農地が環境面でも災害防止の観点からも適正な状態にあることを目指す。

※改ページ







1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2021～2023年度)に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

※KPIは暫定的な目標を設定しており、令和3(2021)年度第2次多可町総合計画の基本計画見直しに伴い再設定する予定である。

1 Society5.0と移住者確保による地域活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4	指標:新規起業・創業数	
	現在(2018年): -	2023年: 10件(累計)
 9.4	オープンイノベーション開催数	
	現在(2020年): -	2023年: 8回
 9.4	指標:ラベンダー製品出荷額	
	現在(2018年): 8,490千円	2023年: 9,100千円
 -	健康保養地クアオルト事業宿泊型参加者数	
	現在(2018年): 118人	2023年: 140人
 11.a	指標:観光交流人口	
	現在(2018年): 1,101千人	2023年: 1,125千人
 15.2	指標:スマート古民家の数	
	現在(2020年): -	2023年: 9戸

① Society5.0の活用

民間主導のスマートシティ構想に参加し、SDGsの実現に向けて、新しい事業モデル(水田の遠隔水管理やITによる健康管理、高齢者見守りなど)の実証実験を行う。

【詳細はモデル事業①-3】

② 多可町の未来を支えてくれる人材確保

・スマート古民家改修【詳細はモデル事業①-1】

・定住者の増加に向けて空き家、空き店舗を発掘し、スマート古民家に加えてサテライトオフィスの誘致を進める。

③ 多可町オープンイノベーションプラットフォームの設置【詳細はモデル事業①-2】


衰退する地場産業の経営者・技能者・技術者の育成支援や事業拡大支援を目指し、これらの皆さんや域外の支援企業が参加する「多可町オープンイノベーションプラットフォーム」を設置し、市場ニーズとSDGs視点に合致したオープンイノベーションが可能な体制を整備する。

④ 体験型交流人口の増加

健康保養地クアオルト事業により、住む人・訪れる人の「心と体を癒す」ウォーキングコースを提供し、森のホテル「エーデルささゆり」や「chattanaの森」「民泊」などを利用し、「都会の裏山」として、体験型観光交流人口の増加を図る。

多可町余暇村公園内に設置予定のタイニーハウスなどでワーケーションを楽しんでもらうなど、本町の魅力を最大限伝え、交流人口、関係人口を増加させ、移住先として選ばれるまちとなる。

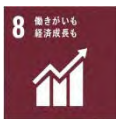
2 特色ある「TAKA みらい学校」【詳細はモデル事業②-1】

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	4.3	指標:「TAKA みらい学校(STEAM 教室)」に参加する子どもの数	
	4.5	現在(2020年): —	2023年 200名
		指標:将来の夢や目標を持っている児童生徒数(小6・中3)	
		現在(2019年): 小学校 86% 中学校 70%	2023年: 小学校 88% 中学校 74%

① 「TAKA みらい学校」の創設【詳細はモデル事業②-1】

現在社会の中で、森の恵みが与える豊かな心と数理的思考法を有する人材を育むことを目的として、「TAKA みらい学校」を創設する。デジタル事業や地域情報の発信事業を推進している企業や自然と共生してきた町内の高齢者など様々なステークホルダーの連携と協力を得て、多種多様で誰一人取り残されることがない教育環境を整備する。

3 生涯自立して元気でこころ豊かに過ごせるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標:「TAKA みらい学校」に参加する地域の講師の数	
	現在(2020年): ー	2023年: 30人

① 住民が活躍できる環境の整備

健康で、生き生きと、持続可能なコミュニティの内外で役割や生き甲斐を持って暮らせる地域社会を創造。公私協働で年代を問わず、教え、教えられる関係となって主体的に「TAKA みらい学校」に携わるなど、住民が生涯輝いて生きるまちをつくる。

② 地域医療と連携したオンライン健康づくり

町立診療所、多可赤十字病院、西脇病院、県病院部局など地域医療と連携した、オンラインを通じた健康づくりを検討する。

③ コミュニティの活性化

コミュニティの活性化によりあらゆる住民が活躍し、スポーツや文化活動を通じて生涯健康で生き生きと暮らせる社会の実現

④ 子育て施策の充実

ファミリー・サポート・センターの拡充など、多可町のスローガンである「子育てするなら多可町」を実感してもらえる子育て支援施策を展開する。

4 自然と共に暮らす・活用するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:「TAKA みらい学校(木育)」に参加した人の数	
	現在(2020年): ー	2023年: 500人
 11.a	指標:観光交流人口(再掲)	
	現在(2018年): 1,101千人	2023年: 1,125千人

① 持続可能な地域資源の保全

森林や農地が環境面でも災害防止の観点からも適正な状態にあり、無理なく維持され、そこから生み出される資源が地域内で加工・商品化されて価値を生み、地域内で

消費されまたは外貨を獲得し、再生産される町を目指す。風土が生み出した景観を構成する山や農地や民家が、持続可能な状態で次世代に引き継がれる地域を形成して、カーボンニュートラルを目指す。

② 多可町型木育

「TAKA みらい学校」での木育【詳細はモデル事業②-1】

水と緑を利用した教育＝多可町型木育を「TAKA みらい学校」で取り入れる。

③ 多可町産木材の使用促進

新築住宅・既存住宅への多可町産木材の使用を原則として、域内の木材循環と地元関連産業の技術継承、活性化を図る。一時滞在者向けには、多可町余暇村公園内「chattana の森」に町産木材を使用したタイニーハウスを整備し、豊かな自然のなかでリラックスできる空間を提供するとともに、町産木材の魅力を感じてもらう場を提供する。

④ 農林業の地域内経済循環

素材生産にとどまらず、地域で採れる産物を地域内で酒や食品、木材製品などに加工し、地域内消費や外貨獲得に結びつけられる企業を育成し、農林業の地域内循環を図る。林業については、造林や間伐などの効果的な森林の整備・保全管理を実施するとともに、薪、建築資材などで資源循環を図ることができるまちとする。現在多面的機能の評価が主である農林業が業として成立し、町内で経済的循環が成立し、外貨を稼ぐ産業となるよう配慮することでカーボンニュートラルを達成するための循環システムを構築する。

⑤ 環境保全型農業の組織化

農業については、消費者の嗜好と経済性を考慮に入れ、需給ニーズを見ながら環境保全型農業についての既存の取組を進めるほか、近年増えている有機栽培指向を持つ新規就農者を地元の農会や既存団体とつなぎ、組織化・産業化を図ることでカーボンニュートラルの達成を目指す。

⑥ 空き家の利活用

空き家の掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録を促し、利活用を進める。また、耐用年限を超えた町営住宅について、建替から空き家の利活用を検討する。

⑦ 廃棄物エネルギー利活用施設の整備

ごみ処理施設の熱エネルギーを利用した資源循環型施設整備【再掲】

「箸荷牧場」の乳牛糞によるバイオガス発電事業【再掲】

⑧ 多可町余暇村公園の活用

多可町余暇村公園を活用して、地域資源の活用を軸にあらゆるモノ(人、物、資源)が集まる集積拠点としての SDGs 事業発信のプラットフォームづくりを目指し、林業の活性化、建築業の活性化、伝統工法の継承、地域経済の循環を促す。木育や人材マッチングの場所として利用できるカフェやコワーキングスペース、農林産物の販売スペースのほか、個人が再生可能エネルギーとして薪やDIY用木材を調達することが可能な木材のストックヤード、伐採後の土地を活用したプライベートキャンプサイトなどを展開することで自然との共生マインドを醸成し、カーボンニュートラルを達成するための視点とマインドを育成する。

(2) 情報発信

本町では、直営で運営する「たかテレビ」(町内 CATV)によって、保育所から中学校までの入学式、卒業式、運動会などや地域団体や集落の行事などの様子がお茶の間に流れるため、地域内の人々の様子を住民が知り、反復して話題にすることで温かいコミュニティが形成されている。また、近年公共放送や民放のテレビ番組は、YouTube や SNS で永続的に配信されることが多く、「たかテレビ」のネット配信との相乗効果で海外に届くことも珍しくない。こうした現状を鑑みて、SDGs 事業に資する配信は、事業の進捗状況とともに、本町ホームページの SDGs 専用ポータルサイトにリンクさせ、国内外での閲覧を可能にする。

町内向けには、高視聴率の「たかテレビ」を SDGs プロジェクトの進捗報告や健康管理事業への参加呼びかけなどに活用し、住民全体が SDGs 事業に参加しているという実感を持つことができる情報配信が可能になる。

(域内向け)

- ・町職員、地域住民を対象とした説明会の開催
- ・総合計画の基本計画見直しに伴う審議会等で周知
- ・各事業に関連する各種団体等の会議に出席し、周知
- ・広報誌による情報発信
- ・新聞各社が出席する定例記者会見での情報発信
- ・「たかテレビ」、役場アカウントの SNS サイトでの情報発信
- ・「たかテレビ」などの動画を活用した総合戦略として、SDGs 専用ポータルサイトを構築して情報発信

(域外向け(国内))

- ・SDGs 専用ポータルサイトを構築して町ホームページにリンクさせる
- ・地域おこし協力隊、定住コンシェルジュと連携した情報発信
- ・北はりま定住自立圏や北播磨定住自立圏との横展開に向けた検討

- ・各移住相談会での情報発信
- ・カムバックひょうごセンター（神戸・東京に拠点あり）と連携をして移住希望者に情報発信
- ・町内ボランティア団体や企業によるイベントでのメディアへの露出
- ・包括連携協定したステークホルダーからの情報発信
- ・新聞各社が出席する定例記者会見での情報発信
- ・政策アドバイザー・国際交流親善大使・観光大使による情報発信

（海外向け）

- ・SDGs 専用ポータルサイトを使った英語での情報発信
- ・招聘講師や受講者による SNS を通じた情報発信
- ・町内の宿泊・観光業者によるインバウンド向け情報発信
- ・政策アドバイザー・国際交流親善大使・観光大使による情報発信

（3）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

- ・小規模で地域のつながりが強い自治体での学び教え合う教育の取組は、全国と同規模自治体に限らず、中山間地域をはじめとするお互いの顔が見える地域に対して高い普及性を有する。
- ・コミュニティ内の既存組織と連携した学校外での教育環境の整備において、特色ある教育の提供のための講師の確保、海外と繋がる人材派遣のための意思決定の迅速性などは、小規模自治体ならではの利点である。
- ・子育て層の転出に悩む自治体において、特色ある教育環境整備は共通の課題であり、持続的な地域社会を形成する際に有効と考えられる。
- ・デジタル地域通貨による地域支え合いのしくみや域内経済循環、高齢者の活躍モデルの取組は、定住自立圏域の自治体、その他の自治体においても普及展開が可能である。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 第2次多可町総合計画

2017年度から2026年度までの10年間を計画期間とする第2次総合計画のうち、2021年度に「基本計画」を見直すことになっている。まちづくりの重点プロジェクトにSDGsを組み込むとともにそれぞれの政策におけるゴールを示し、計画の実行を通して持続可能な多可町をめざす。

2 第2期多可町総合戦略

2020(令和2)年3月に、第2期多可町総合戦略を策定済で、SDGsについて反映済みである。

3 第2次多可町教育ビジョン

2021(令和3)年3月に、2021年度から2025(令和7)年度までの第2次多可町教育ビジョンを策定中で、すべての項目がSDGsと関連づけられている。

[今後反映を見込む計画]

・多可町都市計画マスタープラン

2019(令和元)年度から2021(令和3)年度の3年間をかけて現在策定中で、SDGsについて反映させる予定。

・多可町森林・林業ビジョン2020

2021(令和3)年3月に策定予定で、SDGsについて反映させる予定。

(2) 行政体内部の執行体制

・令和2年11月、多可町政策調整会議設置要綱(平成22年多可町訓令第8号)に定める構成員を本部員とする「多可町SDGs推進本部」と、若手職員による「SDGsワーキンググループ」を設置した。

・令和3年度にSDGsを推進する部門「SDGs推進室」を新設予定。

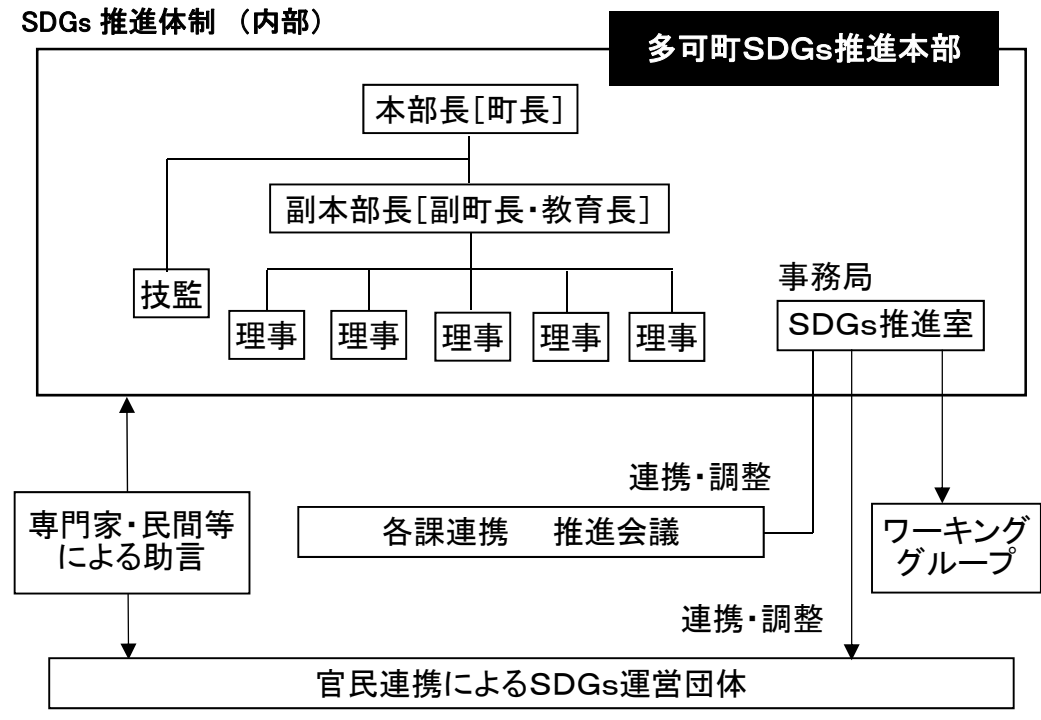
・若手職員を中心としたSDGsワーキンググループにより随時進捗を確認。

・内部でのSDGs推進を図るため、各課連携の推進会議を定期的に開催。

・官民連携でSDGs事業を展開。-

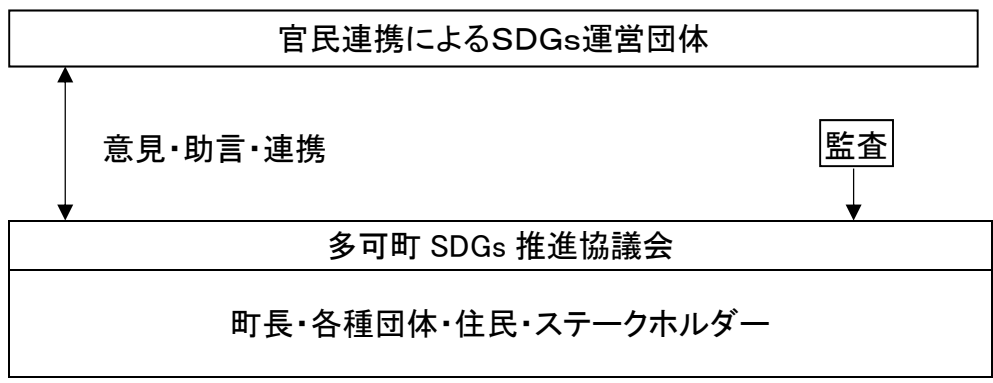
・町とSDGs 推進に関心を示す、各種団体、住民、ステークホルダーで組織する「多可町SDGs 推進協議会」を創設し、SDGs の目標達成に向けて町全体で取組んでいく。

1 SDGs 推進体制（内部）



2 SDGs 推進体制(外部)

ステークホルダーで構成する多可町SDGs 推進協議会を設置し、自治体SDGsを推進する。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

団体・組織名等	説明等
公益社団法人 Knots	包括連携予定 SDGs 推進
株式会社出島リサーチ&コンサルツ (DRC)	包括連携予定 SDGs アドバイザー／STEAM 教育
株式会社シーエーシー	包括連携予定 リモートシステム
株式会社	STEAM 人材の育成
株式会社	STEAM 人材の育成
兵庫県信用組合	包括連携協定(平成 29 年 10 月 5 日締結) 地方創生のための産業・企業の振興に関する こと 他
あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社	MaaS による実証実験
	資金調達方法の助言
生活協同組合コープこうべ	包括連携協定(2016 年 7 月 22 日締結) バイオガス発電事業の実施

町内・近隣企業

道の駅山田錦発祥のまち・多可	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 スマート古民家
道の駅杉原紙の里・多可	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 オープンイノベーション
NPO 法人じーば	3 生涯自立して元気で心豊かに過ごせるまち 地域共生社会
北はりま森林組合	4 自然と共に暮らす・活用するまち TAKA みらい学校(木育)／タイニーハウス

町内団体

多可町観光交流協会	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 オープンイノベーション
多可町商工会	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 オープンイノベーション
chattana の森	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 タイニーハウス 3 生涯自立して元気で心豊かに過ごせるまち 健康保養地クアオルト

若匠	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 スマート古民家／TAKA みらい学校(木育)
紡 -TSUMUGI-	1 Society5.0 と移住者確保による地域活性化 スマート古民家／TAKA みらい学校(木育)
	3 生涯自立して元気で心豊かに過ごせるまち 健康保養地クアオルト
なか・やちよの森公園	3 生涯自立して元気で心豊かに過ごせるまち 健康保養地クアオルト 4 自然と共に暮らす・活用するまち TAKA みらい学校(木育)
森のようちえん「こころね」	4 自然と共に暮らす・活用するまち TAKA みらい学校(木育)

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

多可町内の企業ばかりでなく、町外から本事業を支援してくれる企業も参加する多可町 SDGs 推進協議会の主要な活動の中に、資金調達活動も位置付ける。必要な資金は活動の性格によりその調達方法は異なる。小さな地方都市では、事業内容に最適な資金調達方法を選択するノウハウを有する専門的な機関は存在せず、多くの場合、金融機関からの直接的な資金調達に頼るケースが多い。

今回の事業では、事業承継の支援を目的とする投資ファンドである [redacted] [redacted] 中小企業でかつ将来に残すべき企業の事業承継を支援することが主な目的)の協力を得て、多可町で進める相対的に小規模な事業に最適な資金調達方法選択のための助言を得る。この助言をもとに、連携協定を有する兵庫県信用組合などの金融機関からの資金調達、町からの公的資金、政府系金融機関からの資金調達、国等の支援事業への応募等による公募資金の獲得(多数の獲得実績を有する DRG が支援)、クラウドファンディングや自己資金による事業展開など、事業に応じた手法を選択するための資金調達戦略構築体制を整備する。この制度では、資金調達の際の書類の作成等も支援する役割を整備する。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

多可の緑と Society5.0 を活用した YUTAKA 未来まち創生事業

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 4.3/4.4/4.7

ゴール 8 ターゲット 8.3

ゴール 11 -

ゴール 15 -

ゴール 17 ターゲット 17.17



本町で育った子どもたちは進学などで町外に転出し、卒業後もそのまま就職して戻らないケースが多く、農業や林業、地場産業や店舗などの担い手が不足し始めているほか、集落で管理している公共の場や、祭・伝統行事などの維持も難しくなっている。また、少子高齢化も顕著で、小学校はもとより中学校でも学年 1 クラスの学級が出始めている。

子どもたちが多様な人材と関わる機会が減少するなか、地域の人たちとふれあいながら多可町型木育により豊かな心を育むとともに、STEAM 能力を習得できる機会を提供して、将来直面する課題を解決できる素養を身につけ、夢や希望を持つ子どもを増やす。多可町に誇りや愛着を感じ、まちの未来を共に支えてくれる人材を育成しつつ、特色ある教育に魅力を感じる子育て世帯を確保する。住民全てが生徒であり教師である場として「TAKA みらい学校」を創設し、Society5.0 を活用した移動手段などで繋いで、経済、社会、環境の相乗効果を創出する。

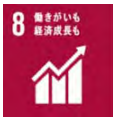


(取組概要)※150 文字

多可の緑と Society5.0 を活かした「TAKA みらい学校」で、自然と共生する心と世界に通用する人材を育成。自立と社会参画に向けた交通手段を確保しつつ、デジタル地域通貨ポイントを介在させた域内経済循環型社会と支え合いの社会を構築。オープンイノベーションによる地域資源の活性化と、EBPM に基づく最適な予算配分で幸福度の高いまちを創生する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

・Society5.0 と移住者確保による経済活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8	8.3	指標:スマート古民家の数(再掲)
	現在 2020 年: -	2023 年: 9 戸
 11	-	指標:オープンイノベーションプラットフォーム開催数
	現在(2020 年): -	2023 年: 8 回
 17	-	指標:SDGs 推進に係る包括連携企業数
	現在(2020 年): 0 件	2023 年: 5 件

①-1 多可町の未来を支える人材確保のためのスマート古民家改修

多可町には他地域と比較して良質な古民家が現存している。この利点を活かすとともに、町内で整備を続けてきた良質な木材資源を利用して、古民家改修の実績を多く有する町内建築業者により、古民家の良さを残しつつ内部は都市部の若者の選好に合わせた改修を進める。この事業により、町の主要産業である林業を再活性化させるとともに、伝統的工法の伝承を図る。また、古民家を改修して次世代型 IT 整備済のスマート古民家とし、子育て世代の移住者を増加させ、人口増とともに町の税収増を目指し、地域の活性化を図る。

場所に縛られることのない多様な働き方を推進するため、上述の通り良質な古民家を、多可町の基盤産業である町産木材を使用してスマート古民家へと改修し、リモートワークや都市部から移住してきた子どもたちに世界の先進的な教育を受けることができるようリモート学習環境を整備する。このスマート古民家により、都市部で就学児を持つ子育て世代の移住を促進して、地域の未来を共に支えてくれる人材を確保する。

①-2 オープンイノベーションを通じた特徴ある産業の市場開拓

衰退している地場産業の経営者・技能者・技術者の育成支援や事業拡大支援を目指して、これらの関係者や域外の支援企業が参加する「多可町オープンイノベーションプラットフォーム」を設置する。この域外企業は多可町の SDGs 事業の支援企業を想定し、このプラットフォームを多可町の SDGs 事業を推進する新しい事業が創出される「創造的場」として位置付ける。

地域企業の新しい分野への進出や新規事業創出のネックは、市場のニーズ情報の欠如が主要要因の一つである。多可町の SDGs 事業の支援企業は多可町の理念と地域の基盤産業の技術的なアドバンテージを理解しており、既存の技術の組み合わせなどを通じた新しい事業展開の提案などが生み出される可能性が高い。その意味で市場ニーズに合致したオープンイノベーションが可能な体制を整備する。

移住のターゲットはIT産業で従事する若手世代である。新型コロナウイルス感染症の蔓延により企業の所得減にともない、副業兼務の流れが生まれている。本町においてはこの流れを利用して、主にIT分野の知見を有する若手世代と播州織や杉原紙などの伝統産業の間のオープンイノベーションを促す機会を創設し、事業継承を進め、地域ブランドを確立する。新しい事業創成を目指すのではなく、地域の財産である歴史や伝統を持つプロダクトをオープンイノベーションを通じて異なる次元に昇華させ、新たな市場を開拓し、さらなる事業展開を目指す。

きめが細かく芳醇な味わいが特徴の山田錦においては、これまでの高級酒の原材料・山田錦のイメージにプラスアルファの付加価値を追加したブランド化を図り、国内外をターゲットに市場開拓を行う。

また、国産ラベンダーにおいては、ラベンダーオイルの規模拡大に向けた市場調査やラベンダーオイルの効能による認知症予防商品の開発、ラベンダーと杉原紙とのコラボレーションなど多可町オープンイノベーションプラットフォームを活用し、6次産業化を推進する。

①-3 民間主導による自治体連携のスマートシティに参画(実証実験)




すでに益田市で実施されているスマートシティ事業と協力するとともに全国展開している SI 企業と連携し、IT技術を利用したビックデータ解析技術とリアルタイム情報収集技術を活用した住民健康管理システムの構築を目指す。また、SDGsの実現に向けて、新しい事業モデル(水田の遠隔水管理や IT 水量計による高齢者見守り、IT 杭を利用した災害対策など)の実証実験を行う。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:38,250千円

② 社会面の取組

- ・豊かな心と STEAM 人材の育成
- ・地域で生きる全ての人が活躍できる環境の整備

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	4.3	指標:「TAKA みらい学校(STEAM 教室)」に参加する子どもの数	
	4.5	(再掲)	
		現在(2020年): —	2023年:200名
		指標:将来の夢や目標を持っている児童生徒数(小6・中3)(再掲)	
		現在(2019年):小学校 86% 中学校 70%	2023年: 小学校 88% 中学校 74%
 9 産業と教育革新の 基盤をつくらう	—	指標:IoT 技術の実証実験数	
		現在(2020年): —	2023年: 2種類
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.17	指標:「TAKA みらい学校」での協力団体数	
		現在(2020年): —	2023年: 5団体

②-1 「TAKA みらい学校」の創設

現代の社会は、競争や効率性が重要な価値観となっている。その一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、人間的に生きる、といういわゆる Quality of Life を重視する価値観も脚光を浴びている。本町はこれまで森、里山を整備してきており、この森に守られ、豊かな自然に抱かれた環境のもと、人々が生活を営んできた。このような環境を本町の重要な資源ととらえ、現在社会の中で森が与える豊かな心を再定義し、そのような心を有する人々を育てることを目的として、「TAKA みらい学校」を創設する。森や里山、また古民家などを活用し、命としての森、命の始まりと終わりを理解するなど、森や木を用いた木育の教育カリキュラムを構築する。具体的には森や木の役割をフィールドワークを中心に学び、時には森で一晩を過ごすなど、森を身近に感じながら、その強さや人間による破壊などの弱さを体験的に学ぶ。また伐採された木の意味、その利用を通じた命のタスキを渡す意味などを体感する。これは単に森や木ばかりでなく、そこに生きる動物も同様に、この動物たちの命に向き合い、自分たちの生き方を見つめ直す。これらは森や自然に囲まれ、しっかりとした教育プログラムを実施できる環境が整っている多可町でこそ可能となる「学校」である。また、高齢者から子どもまで、地域住民参加型のカリキュラムとし、高齢者が教育に参加することで、本町の歴史や文化が次世代に伝承されていくこともねらいとする。

一方で、科学的、数理的な思考力も重要である。経済学者のマーシャルのことは、「cool head, warm heart」にもあるように、豊かな心と明晰な思考力は、将来を生き抜く

子どもたちに必要な素養の両輪であり、STEAM で重視される素養を有する人材の育成が求められる。豊かな心を有し、STEAM で育成される能力を有する人材こそが、複雑性を増すこの時代に重要な役割を果たす人材である。多可町ではすでに地域の子どもたちへの STEAM 教育を実施している出島リサーチ&コンサルツ(以下 DRG)を中心に、シーエーシー、XXXXXXXXXX、XXXXXXXXXXなど、東京を中心にデジタル事業や地域情報の発信事業を推進している企業の協力を得て、STEAM 教育を推進する。すでに本町全域に光ファイバーの設置が完了しており、IT 技術を利用した先進的な情報教育が可能である。また、カリキュラムの構築には DRG を中心に、XXXXXXXXXX、XXXXXXXXXXなどの支援も得ることとしている。

②-2 生涯元気で支え合う機運の醸成

現在、多可町で運用されている「健幸アプリ」でのポイント制度を進化させ、バイタルデータを活用した健康管理と見守りを行う。スマートウォッチやサーモカメラなどを活用したりリモートでの健康管理を促進することにより保健師などの負担を軽減し、人が直接介在すべきサポートに集中することができるようになる。こうした健康管理や見守りなどを将来的に非接触型で行うシステム整備のため、役場内の環境を用いて顔認証で無人決済の実証実験を行う。



また、地域貢献によるポイント付与により、遠慮なく助け合いをすることができ、みんなを支え合うまちづくりの機運を醸成する。

(事業費)

3年間(2021~2023 年)総額: 13,500 千円

③ 環境面の取組

・自然と共に暮らす・活用するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	4.7	指標:「TAKA みらい学校(木育)」に参加した人の数
		現在(2020 年): — 2023 年: 500 人
 15 集いの場を 守ろう	-	指標: 空き家の利活用成約数
		現在(2021 年度 1 月): 24 件 (累計) 2023 年: 40 件

③-1 「TAKA みらい学校」での木育

木育を通して、地域の資源を見直し、代を重ね受け継がれてきた森林の恵みや環境問題に対する理解を育む。

③-2 「伐って、植え、育てる」循環型の森林を保全しカーボンニュートラルへ貢献

「伐って、植え、育てる」循環型の森林を保全するため、「TAKA みらい学校」の木育をとおして水と緑が豊かな環境保全の大切さに理解を持った人材を育成する。環境面や災害防止の観点からも適正な状態を保ち、カーボンニュートラルな状態を維持することができるまちを実現する。

③-3 空き家の利活用

古民家等の空き家を利活用することにより、多可町ののどかな風景を形成している古民家等の歴史的建造物が保全され、それらに価値を見出して大切に住み続けてくれる移住者が集まり、地域に定住する若者が増えるまちとなる。人材が集まることにより、さらに自然や地域の財産である森林や農地を大切にするという文化が醸成される。

③-4 廃棄物エネルギー利活用施設の整備(民間投資)

廃棄物エネルギーによる資源循環型農業の推進と箸荷牧場の乳牛糞によるバイオガス発電事業の促進。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:28,500千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

多可の緑と Society5.0 を活かした YUTAKA 未来まち基盤整備事業

- ・SDGs推進体制整備
- ・オープンイノベーションプラットフォームの構築
- ・マイナポイントと紐づけされたポイント型デジタル地域通貨の導入試行
- ・自立と社会参画に向けた交通手段の確保 (MaaS の活用検討)
- ・ポイント型デジタル地域通貨解析による EBPM の推進

(取組概要)※150 文字

多可の緑と Society5.0 を活かした「TAKA みらい学校」で、自然と共生する心と世界に通用する人材を育成。自立と社会参画に向けた交通手段を確保しつつ、ポイント型デジタル地域通貨を介在させた域内経済循環型社会モデルと支え合いの社会を構築。オープンイノベーションによる地域資源の活性化と、EBPM に基づく最適な予算配分で幸福度の高いまちを実現する。

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額: 45,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・SDGs の核となる官民連携による「SDGs 推進団体」を選定するとともに、町・各種団体・住民・ステークホルダーによる、「多可町 SDGs 推進協議会」を立ち上げ、まち全体で SDGs 事業の目標達成に向けて取組む体制をつくる。
- ・オープンイノベーションプラットフォームの構築により、地場産業の新たな販路開発や新商品の開発を加速させ、地域の活性化を図る。
- ・高齢化により、地域において手助けを必要としている人々の割合が増加し、移動手段の確保が困難になるなど、公共サービスだけでは様々な課題の解決が難しくなっている。住民同士が支え合う持続可能な仕組みが必要であり、高齢者支援におけるボランティア活動にポイント型デジタル地域通貨を介在させて、自律的なサービスとなるよう支援を行う。サービスを受けた人から支援を行った人にポイントを移転することで、ボランティア参加者への地域内でのみ通用する富の移転が行われる。これはボランティア活動参加者のモチベーションアップにつながるるとともに、追加的な消費活動にもつながる。このボランティア活動は若者だけが主体ではなく、元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支援することで、高齢者の域内富が増加する。これによって、高齢者の消費活動の支援が自律的に具現化することになる。まさに自律的共生社会の実現を後押しするものと考えている。
- ・EBPM(Evidence-based Policy Making エビデンスに基づく政策立案)の実現
新たに導入するポイント型デジタル地域通貨はブロックチェーン技術を用いたものであり、通貨の移動情報はリアルタイムにデータベースに蓄積されるため、通貨を用いてサービスを利用した個人の情報はリアルタイムに記録される。したがって、このデジタル通貨の移転情報をもとにそれぞれの事業のサービスの利用情報が蓄積され、このデータに基づいて政策立案が可能となる。限られた予算の中で、最適配分を随時見直しつつ、誰もがこころ豊かに住み続けられるまちの形成を目指す。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:電気自動車の数	
現在(2020年): ー	2023年: 2台
指標:森林整備面積(再掲)	
現在(2017年): 210ha/年	2023年: 230ha/年
指標:スマート古民家件数(再掲)	
現在(2020): ー	2023年: 9戸

- ・人と自然環境にやさしい移動手段の確保と環境負荷の低減を図る。
- ・町産木材を使用して古民家を改修することにより、木材利用を促進し、「伐って、植え、育てる」の資源循環型の林業に寄与する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:新規林業従事者	
現在(2020年): 2人	2023年: 10人(累計)

- ・ポイント(デジタル地域通貨)付与による地域資源活用で、林業・地元建築業者の活性化を図る。
- ・町産木材を使用した古民家改修による町内建築業者の売上増加など、地域資源活用により地域経済を活性化する。
- ・「TAKA みらい学校」での木育は、森や木、また森に暮らす動物とのふれあいを通じて、自然と共生する心を育み、自然を対象とした事業、産業への親しみを育成する。このことにより、子どもたちの将来の進路に多可町に残り、林業などの一次産業に従事する人材を増やすことを目指す。この第一次産業への就労者の増加を実現するためにも、多可町の重要事業である播州織や杉原紙をメインターゲットとしている多可町オー

オープンイノベーションプラットフォームを活用し、林業、農業の新規分野開拓などを実現することで、所得増を目指す。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 町内事業所従業者数	
現在(2018年): 2,477社	2023年: 2,490人
指標: MaaSの実証実験数	
現在(2020年): -	2023年: 1件

- ・オープンイノベーションで新たな市場が開拓されることにより、雇用が創出される。
- ・質の高い特色ある教育を受けることができる地域をつくることにより、まちの未来を共に支えてくれる人材が集まり、新たなイノベーションを起こすビジネスによって雇用を創出する。
- ・MaaSで従来重視されるラストワンマイルではなく、多可町は交通弱者を念頭に社会参加としてのファーストワンマイルに焦点を当てた事業を展開する。家から一歩外に出ることに躊躇する高齢者は、孤独・孤立してしまうことで、健康状態にも問題を来す。したがって、多可町では自動運転、あるいはカート等を利用した範囲限定型(自宅からバス停のある幹線道路までなど)移動サービスの導入を目指した実証実験を行う。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ポイント型デジタル地域通貨活用金額(実証実験)	
現在(2020年): -	2023年: 3,000千円分

- ・高齢者がポイント型デジタル地域通貨を町内で活用することにより、経済に貢献する。
- ・「TAKA 未来学校」の創設によって、魅力あふれる質の高い教育環境を充実することにより、本町への移住希望者の増加が図られて経済が活性化する。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:「TAKA みらい学校」でポイント型デジタル地域通貨が付与される講師数

現在(2020年): —

2023年: 30人

- ・ポイント型デジタル地域通貨付与により環境保全への理解が深まるとともに、その取組に貢献する。
- ・「TAKA みらい学校」の取組により、木育を通して地域資源を見直し、代を重ね受け継がれてきた森林の恵みや環境問題に対する理解が深まる。地域の自然に親しむことによりSDGsの精神を学び、持続可能な消費と生産に関する知識を習得する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 林業総収入

現在(2015年): 307,500千円

2023年: 400,000千円

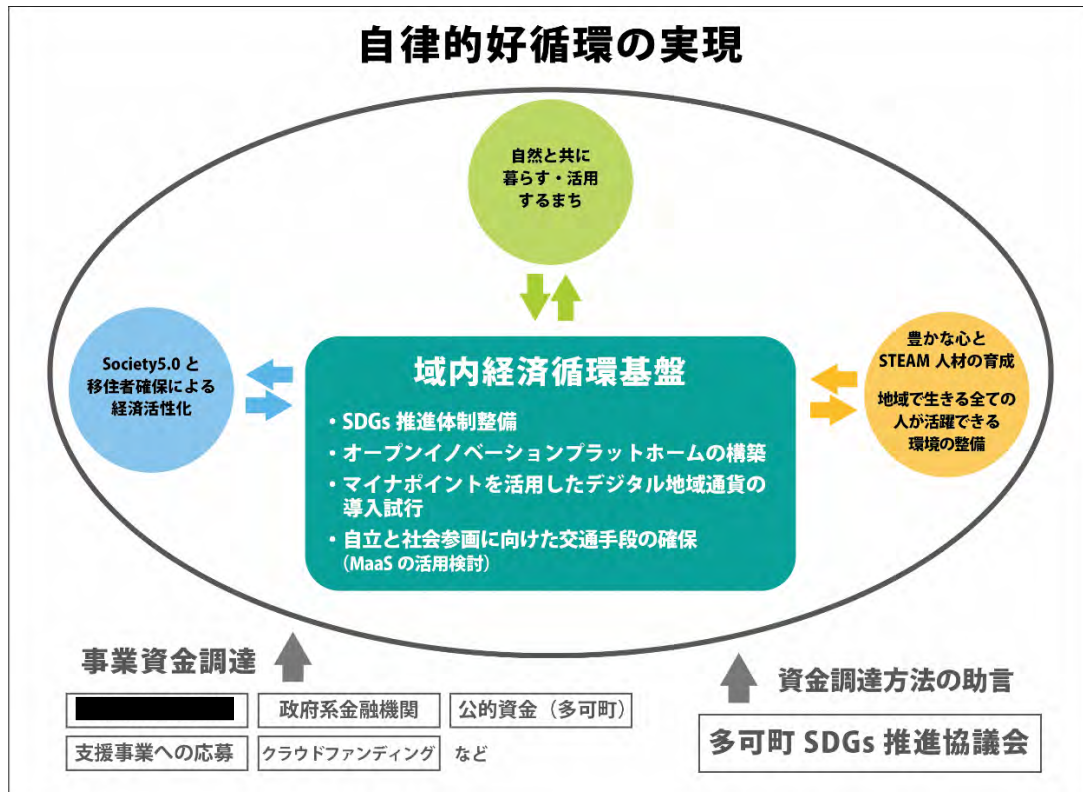
- ・オープンイノベーションにより、森林資源の新たな活用方法を創出する。
- ・木育を通じて、地域資源の利活用や環境問題に対する理解を深めた住民が増加し、移住者の住まい、教育や交流の場として空き家が利活用されることによって景観が保全され、持続可能な社会が形成される。
- ・空き家の利活用については、地元建築業者による地元産材の利用を促進しやすいため、低迷する本町の林業の活性化につなげ、森林資源の適切な循環を図る。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
公益社団法人 Knots	SDGs推進団体 ③-1「TAKA 未来学校」での木育
株式会社出島リサーチ & コンサルツ(DRC)	SDGs推進アドバイザー 豊かな心とSTEAM人材の育成 ②-1 「TAKA 未来学校」 問題解決力・創造力を育てるSTEAM教育
株式会社シーエーシー	豊かな心とSTEAM人材の育成 ②-1 「TAKA 未来学校」 問題解決力・創造力を育てるSTEAM教育
株式会社 [REDACTED]	豊かな心とSTEAM人材の育成 ②-1 「TAKA 未来学校」 問題解決力・創造力を育てるSTEAM教育
[REDACTED] 株式会社	豊かな心とSTEAM人材育成 ②-1 「TAKA 未来学校」 問題解決力・創造力を育てるSTEAM教育
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	三側面をつなぐ統合的取組 MaaS 実証実験の場の提供
[REDACTED]	資金調達方法選択のための助言
[REDACTED] 大学	EBPM 等のビッグデータ解析

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



(将来的な自走に向けた取組)

本事業は、初期投資が必要であるが、ランニングコストは事業自身がカバーすることを前提としている(次項目である(6)を参照してください)。多可町内の企業ばかりでなく、町外から本事業を支援してくれる企業も参加する多可町 SDGs 推進協議会の主要な活動の中に、資金調達活動も位置付けているが、大規模な資金調達ニーズが事業期間中に発生する可能性はそれほど高くはないものと考えている。

しかしながら、大規模な資金ニーズが発生する場合には、外部の資金調達のプロフェッショナルからの助言を得た上で、資金調達計画を策定、実施する体制を整備する。具体的には、事業承継の支援を目的とする投資ファンドである■■■■■の協力を得て、多可町で進める相対的に小規模な事業に最適な資金調達方法選択のための助言を得る。この助言をもとに、連携協定を有する兵庫県信用組合などの金融機関からの資金調達、町からの公的資金、政府系金融機関からの資金調達、国等の支援事業への応募等による公募資金の獲得(多数の獲得実績を有するDRCが支援)、クラウドファンディングや自己資金による事業展開など、事業に応じた手法を選択するための資金調

達戦略構築体制を整備する。この制度では、資金調達の際の書類の作成等も支援する役割を整備する。

(6)自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口流出、高齢化という課題、移住を含めた移住等の促進などは、多くの地方自治体の課題と同様である。Society5.0、IT 技術を使って、昨今失われつつある住民間(あるいは世代間)のコミュニケーションを再構築して、住民力を向上させることでそれらの課題を解決することがメインの事業方針である。したがって、多くの、自己資金に課題を有する自治体であっても、初期投資さえ確保できれば導入することができる事業となっている。

具体的には、地域の中で流通するポイント(デジタル地域通貨)が潤滑油となり、高齢者の移動性を高め、社会参画を促進し、それらが高齢者の所得(ポイントの獲得)増をもたらして、域内の消費増をもたらす。高齢者支援者はサービス提供により所得が確保され、この所得増も消費増を生み出す。

未来の多可町を支える子どもたちの育成事業である「TAKA みらい学校」も、その参加費などはこのポイントで支払う。このポイントの移動量は教育サービスの提供水準を表すことになり、自動的に子どもたちの参加度合いを測ることができ、教育サービスの外形的評価にもつながる。ポイントの移動が低下するならば、教育需要が低下していることを意味し、教育の質の良い一層の向上が必要であるとのシグナルとなる。

このように、今回の多可町の取組は、当初の事業開始のための初期投資、システム導入の初期投資が必要であるが、それ以降はランニングコストのみが必要であり、そのコストは基本的には当初住民に配分したポイントで賄うことができるシステムとなっている。このシステムは、正に自助、共助を推進するシステムといえることができる。

このため、恒常的に自治体が運営資金を負担するモデルではなく、それぞれの事業が自律的に運営できるモデルとなっているため、資金力の不足している地域であっても導入可能なものであると考えている。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 125,250 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	12,750	4,500	9,500	39,000	70,250
2022年度	12,750	4,500	9,500	3,000	29,750
2023年度	12,750	4,500	9,500	3,000	29,750
計	38,250	13,500	28,500	45,000	125,250

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生臨時交付金	2021	16,000	経済分野の取組の古民家改修(申請予定)
過疎債	2022	16,000	経済分野の取組の古民家改修(申請予定)
	2023	16,000	経済分野の取組の古民家改修(申請予定)
自治体マイナポイントモデル事業委託費(総務省)	2021	30,000	三側面をつなぐ統合的取組のデジタル地域通貨の導入(申請予定)

(民間投資等)

廃棄物エネルギー利用施設の整備

※改ページ

(8)スケジュール

取組名		2021年度			2022年度	2023年度	
統合	多可の緑と Society5.0 を活かした YUTAKA な SDGs 未来まち基盤整備 (SDGs 推進体制整備)	事業計画策定	体制づくり	事業実施	初年度推進状況精査	事業実施	随時内容を見直しつつ事業実施
		ステークホルダーとの協力体制づくり	基礎調査の実施・分析				
	マイナポイントを活用したデジタル地域通貨の導入試行	マイナポイントモデル事業の実施			見直し・再構築	企業等を巻き込んだ地域通貨原資の強化	
				マイナポイントを活用したデジタル地域通貨の導入	ビッグデータ解析システムの構築	EBPM による SDGs 事業推進状況の分析と再構築	
	自立と社会参画に向けた交通手段の確保 (MaaS の活用検討)	MaaS 実証実験受け入れに関する自治体、集落などとの調整作業			MaaS 実証実験の場の提供	MaaS 実際の運用に関する検討	
	オープンイノベーションを通じた多可町の特徴ある産業の新たな市場開拓	※ オープンイノベーションの体制づくり	杉原紙、播州織、山田錦、ラベンダー製品のオープンイノベーション		オープンイノベーションを通じた新たな市場開拓		
経済	①-1 多可町の未来を支える人材確保のためのスマート古民家改修		スマート古民家改修				
	①-2 オープンイノベーションを通じた多可町の特徴ある産業の新たな市場開拓	※ 上記に同じ					
	①-3 民間主導による自治体連携によるスマートシティに参画 (実証実験)	スマートシティ連携準備		IT を活用した水田の遠隔管理や災害対策、高齢者の見守りなどの実証実験の場となる集落、農家などとの調整作業			

社会	②-1 「TAKA みらい学校」の創設	STEAM 教育の内容調整と講師の確保			「TAKA みらい学校」開校		
		住民参加型教育カリキュラムの構築／講師の確保					
環境	②-2 生涯元気で支え合う地域共生社会の実現	町施設での顔認証等実証実験の調整作業			実証実験内容の見直し	実証実験再試行	実際の運用に関する検討
		健康保養地クアオルト事業参加者への非接触型の健康管理実証実験			実証実験内容の見直し	実証実験再試行	実際の運用に関する検討
	③-1 「TAKA みらい学校」での木育	木育カリキュラムの構築			「TAKA みらい学校」開校		
	③-2 「伐って、植え、育てる」循環型の森林を保全しカーボンニュートラルを実現	「伐って、植え、育てる」循環型森林保全					
③-3 空き家の利活用	改修する古民家の選定		町産木材を使った古民家改修		町産木材を使った古民家改修		
	空き家の利活用			古民家の提供開始			
③-4 廃棄物エネルギー活用施設の整備					廃棄物エネルギー利活用検討		